

基本目標4

お茶観光を軸とした交流の郷



基本施策 1 農林業の振興

基本施策 2 活力を生み出す商工業の振興

基本施策 3 波及効果を高める観光・交流産業の展開

基本施策 4 新たな産業の創出

基本施策 **1** 農林業の振興

担当課：まちづくり応援課 建設農政課

目指す将来像

“茶源郷 和束”を象徴する茶業の生産・加工・販売の体制を強化し、和束茶のブランドを確立、担い手不足の解消と地域産業としての活性化されているまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
機械化に対応した基盤整備に対する支援件数	1件	2件	施策方針1
農業の担い手候補者数	47人	50人	施策方針2
和束ブランドの開発件数(累積)	84件	90件	施策方針3
森林教育学習回数	1回	2回	施策方針4

現状と課題

- 農林業は、産業面のみならず茶畑景観を創るとともに、自然環境保全の面からも重要なものとなっています。
- 和束町では茶業が地域の基幹産業であり、生産基盤の強化とともに、担い手育成やお茶の製茶加工場の整備等に対する支援を行ってきました。また、茶畑の景観は京都府の「景観資産」登録第1号であり、文化庁の「日本遺産」にも認定され、インバウンド需要に後押しされながら、産業面のみならず本町の魅力を象徴するものとなっています。
- しかしながら後継者不足は深刻化し、大規模農家による農地の集積にも限界がきており、農地の荒廃もみられるなか、近い将来には現状を維持することが困難な状況がくることが懸念されています。
- また、宇治茶の主産地でありながら、和束茶は知名度が低く、ブランド力を活かした販路の開拓や販売体制の確保に課題がある状態です。
- 今後は茶業としてだけでなく、他産業と絡めて展開していく必要があります。

施策の方針1 生産基盤強化への支援

- 茶産地としての生産規模と茶畑の保全を目指すため、遊休農地の活用や耕作放棄地の発生防止、機械化に対応した基盤整備に対する支援等の強化を行います
- 農産物加工施設の整備等による新たな雇用の場づくりを推進します。
- 有機栽培の取組等、こだわりのある付加価値向上のための取組への支援を強化します。
- 鳥獣被害対策として防護柵等の設置、緩衝帯の整備や、猟友会等との連携による追払いや被害防止捕獲を推進し、被害防止に向け総合的な対策を支援します。
- スマート農業を促進し、農作業の省力化や技術の促進を支援します。

施策の方針2 担い手の育成と援農の推進

- 新規就農者に対する給付金の支給や関係機関・農業士等と連携した活動支援の充実を図ることにより、新たな農業の担い手の育成に努めます。
- 農繁期における援農者の受け入れや体験型農村民泊システムを促進し、担い手の確保に努めます。
- 生産から流通までを一体的に扱う新たな企業の設立や、民間企業導入への取組を促進し、担い手の雇用の場の拡大に努めます。

施策の方針3 和東茶ブランドの確立と多彩な販売ルートづくり

- 和東茶の生産から流通までを一体的に行う企業の設立を支援します。
- 和東茶ブランドをさらに確立していくために、知名度向上の取組を強化し、商標登録や商品の品質管理を進める事業者等に対し支援を行います。
- 京都府山城南農業改良普及センター等と連携しながら茶品評会や茶園品評会に出展して入賞を目指し、品質の向上に努めます。
- 都市部の宿泊・飲食・物販等のサービス業や消費者との直接的な販売ルートづくりに努め、多彩な販売体制の強化に努めます。
- ジェトロ京都等のネットワークを活用し、海外販路開拓やGAP等取得による海外輸出に向けた取組を支援します。

施策の方針4 林業の保全及び複合的展開の促進

- 森林保全の取組に対する森林組合への支援や森林資源の利用促進、森林公園の環境整備を促進します。
- 森林のフィールドを活用した教育学習の場としての取組を促進します。

関連SDGs



基本施策 2 活力を生み出す商工業の振興

担当課：まちづくり応援課 建設農政課

目指す将来像

高齢者に配慮した住民にやさしい地域商業の展開と、鷲峰山トンネル開通のインパクトを活かした新たなビジネスが生まれるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
商工会の会員件数	190件	200件	施策方針1
商業サービスへの支援件数	5件	6件	施策方針2
企業誘致支援件数	1件	6件	施策方針3
茶源郷ポイント利用率	89.1%	95.0%	施策方針4

現状と課題

- 商業は地元住民への商品やサービスの提供、工業は雇用や地域経済活性化の役割を担うものです。
- 和東町では、地域経済の発展、地域消費の拡大を図るための活動への支援等に取り組んできました。
- しかしながら人口減少等に伴い、住民の消費購買の多くは町外の大型スーパー等に流出し商店数は減少するとともに、工業も事業所数、従業員数、製造品出荷額のいずれも減少傾向にあります。
- 今後は鷲峰山トンネル開通により、新たな交通流動や周辺都市圏へ時間距離が短縮され、新たなビジネスチャンスとして活かす取組と、これまでの消費購買層が周辺都市圏に流出することによって営業活動に影響が出ている地域の商店等を保護する取組が求められます。

施策の方針1 和束町商工会への支援

- 地域商工業の育成を図るため、商工会活動に対する支援の充実を図ります。

施策の方針2 人と環境にやさしい商業展開への支援

- 高齢化社会に対応した商業サービスへの支援を強化します。

施策の方針3 鷲峰山トンネルの開通等を活かした企業誘致や事業の創出

- 鷲峰山トンネル、新名神、北陸新幹線の開通・開業に合わせて、関西、東海、北陸等からの誘客を推進するため、地域の交流拠点の創出や提供ができる企業の誘致や町のポテンシャルを活かした事業の創出を図ります。

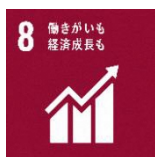
施策の方針4 地域商店の保護

- 鷲峰山トンネルの開通により、営業活動に影響を受けている地域の商店等を保護するため茶源郷ポイントを活用した取組を進めます。

関連計画

- ◇ 和束町地産地消推進計画

関連SDGs



基本施策 **3** 波及効果をもつめる観光・交流産業の展開

担当課：まちづくり応援課

目指す将来像

茶畑景観が織りなす日本のふるさととして、国内外の人が集い、「お茶と観光」の融合が実現したまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
企業と連携し、地域資源を活用した取組件数	2件	4件	施策方針1
観光ボランティア数	14人	20人	施策方針2
和束茶カフェ入込客数	65,645人	110,000人	施策方針2
茶源郷まつりの参加者数	7,000人	8,000人	施策方針3
ふるさと納税の寄付件数	444件	480件	施策方針4

現状と課題

- 観光は訪れた人々の心を和ませ安らぎを与えるとともに、住民にとっては他地域の人々との交流により刺激や新たな価値観の醸成に繋がるものです。
- 和束町では、宿泊拠点としての「京都和束荘」の改修を行った他、和束茶カフェのリニューアル、観光案内所の整備といったハード面とともに、茶源郷まつりの開催、農泊の受け入れ、ワールドマスターズゲームズマウンテンバイク競技の誘致等、インバウンド対策と合わせ、着実に実績を残してきました。
- 鷲峰山トンネルの開通により往来は増加しており、観光客も徐々に増加しています。
- 今後は目標とする観光入込客数等を見据えて、受入体制の充実とともに、国内外に対し観光・交流地としての効果的なアピールをしていく必要があります。

施策の方針1 地域の資源を光り輝かせる

- 東海自然歩道や町内の歴史文化資源の環境整備を進めます。
- 景観条例に基づき最大の観光資源である茶畑景観の保全とともに、景観を楽しめる風景づくりや、茶業の体験、お茶を味わうといった五感で楽しめる資源としての活用について、民間企業等とも連携して取組を進めます。

施策の方針2 おもてなしの受入体制の充実

- 観光客に最大限の魅力を発信するための観光ボランティアの育成に努めます。
- 京都と奈良の間にある立地を活かして、周辺地域とも連携して農泊（教育旅行）の誘致促進に努めるとともに、宿泊施設の誘致や開業の支援に取り組みます。
- 地域資源を活かした体験ツアーの創出や体験・飲食・宿泊施設を誘致する等、滞在時間の増加と観光消費額の向上に取り組みます。
- 緑泉コースを軸とした、茶源郷の回遊ルートの整備・充実を推進します。
- 森林公園をレクリエーションの拠点エリアとして位置づけた、アウトドアスポーツを中心とした受入環境の充実を図ります。
- お茶の京都DMOと連携した、地域づくりを支える人材やキーパーソンの育成を図ります。
- 鷲峰山トンネル開通のインパクトを活かし、その効果を町全体に波及していくまちづくりを進めます。
- 郷土料理の掘り起こし、地域特性を活かした食文化の継承に関する取組への支援を推進します。

施策の方針3 魅力を発信するイベントと情報提供の強化

- 定着してきている茶源郷まつりを、住民や各種団体がともに支えるイベントとして育成し充実します。
- 令和9（2027）年度開催予定の「ワールドマスタースゲームズ」を機とした、国内外に向けた“アウトドアが楽しめる和東”としてのPRを展開します。
- 観光案内所や茶源郷和東PR大使のさらなる活用を推進し、広報活動を強化します。
- 従来のマスメディアに加え、「個対個」で情報を発信するブログやSNS等を活用した、情報発信力の強化に努めます。

施策の方針4 関係人口創出のための仕組みづくり

- 都市住民の短期間居住を促進する等、二地域居住を推進します。
- 和東町産の特産品の知名度を向上させて、ふるさと納税の寄付額増加への取組を強化します。

- 保育園留学事業に取り組むとともに、ワーケーション・教育旅行等を通じた関係人口の創出を推進します。
- 広域的な取組として、山城地域と東京都渋谷区等との連携事業を推進します。
- 町全体を“お茶のテーマパーク”として捉え、お茶と観光・交流を軸とした「(仮称)茶源郷・オープンエアミュージアム(茶源郷・まるごと博物館)構想」については、民間主導を基本としつつ国の補助事業等の活用も検討しながら具体化していきます。

関連計画

- ◇ 和束町景観計画

関連SDGs



和束町



基本施策 **4** 新たな産業の創出

担当課：まちづくり応援課 建設農政課

目指す将来像

地域特性を十分に活かした、事業者及び行政が立場と経験、技術、発想力を駆使し、新たな産業おこしに取り組んでいるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
地域産品開発数	63件	80件	施策方針1
異業種交流会の開催	2回/年	4回/年	施策方針2
新たな雇用の場となる事業所数	1事業所	4事業所	施策方針3
空き家を活用した新規開業数	1事業所	2事業所	施策方針4

現状と課題

- 従来の産業枠に捉われることなく、新たな産業や仕組みを創出し地域の総合力を高めていくことは、小さな自治体にとってはより重要なことです。
- 和東町では、和東町活性化センターや地域力推進協議会等を軸に、茶業のリノベーション創造事業に取り組むとともに、人材育成にも取り組んでいます。
- しかしながら産業化していくためには、人材確保に加え生産技術とともに販売能力を高める必要がありますが、生産者が全てを行うのは困難な状況にあります。
- 今後は地域の高齢者も含め、様々な団体や機関の特性とともに、外部の知恵や知識を活かし、新たな産業創出に向けた取組をさらに進めていく必要があります。

施策の方針1 和東の地域特性を活かした新産業プロジェクトの創設

- 地域資源や特性を活かした地域製品の開発等に係る取組に対して事業化をサポートし、地域の活性化や雇用につなげます。

施策の方針2 各産業の活性化を図る交流・連携の促進

- 農業、商工業、観光等の異業種交流による、人材交流、技術交流、情報交流の促進を図ります。
- 地域産業の拠点施設を活用し、多彩な人々の交流による新たな動きや活力が生まれる取組を推進します。

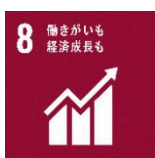
施策の方針3 新たな雇用の場の創出

- 地域NPO法人との連携によりシルバー人材の育成を支援し、新たな雇用の創出を図ります。
- 農業の6次産業化を推進しようとする経営体を取り組みやすい環境の整備に努め、農業に関係する幅広い経済活動による雇用の確保を目指します。
- 地域での雇用創出拡大に向け、国、府、相楽東部地域と連携し、農家や事業者が安定して人材を確保できるよう取り組みます。

施策の方針4 空き家等を活用した民間事業者への支援

- サテライトオフィス、空き家・空き店舗・空き工場を活用し、新規開業者に対する支援を行います。

関連SDGs





基本目標5

快適で美しい環境の郷



- 基本施策 1 移住・定住環境の整備
- 基本施策 2 道路網の整備
- 基本施策 3 公共交通システムの充実
- 基本施策 4 公園・緑地の整備

基本施策 **1** 移住・定住環境の整備

担当課：まちづくり応援課

目指す将来像

茶畑の美しい景観に加えて、自然が豊かで、都会に近いところで田舎暮らしができる地理的環境を活かし、住みたい、住み続けたい、帰ってきたい、幸せを感じられるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
空き家バンク登録のうちの活用件数(延べ)	42件	50件	施策方針1
転入数(延べ)	338人	370人	施策方針2

現状と課題

- 人口減少を抑制するために、移住の推進や転出を抑制する定住施策は最優先で取り組むべき施策の一つです。
- 和束町では、空き家バンク制度の構築、サテライトオフィスの設置等、移住・定住を促進する施策を進めてきました。
- しかしながら人口減少には歯止めがかかっておらず、減少を抑制する対策を講じることが求められています。
- 今後は鷲峰山トンネルの開通に伴う人口流動の把握に努めつつ、移住・定住対策による受け皿づくりの整備を促進していく必要があります。

施策の方針 1 移住・定住環境の整備・充実

- 空き家バンク制度を有効に活用するためのニーズの把握や情報提供を強化するとともに、空き家バンク登録を促進し、また、農繁期における季節労働者や一時的な雇用者向けの居住スペースとして、空き家の活用を図ります。
- 空き家は貴重な資源であると捉え、民間事業者とも連携し、空き家の掘り起こしを強化し、利活用に努めます。

施策の方針 2 移住・定住への支援

- 移住・定住を促進するため、空き家の活用（改修）や相談窓口の充実、各種補助制度のPR等の強化に努めます。
- 都市住民の二地域居住を促進するための取組を進めます。
- 空き家等を利用したサテライトオフィスの整備を進めます。
- 町内外の民間事業者のテレワークの推進に対応し、在宅可能な就業環境整備に対する支援を行い、移住・定住の受け皿づくりを強化します。
- 民間事業者とも連携して「地域おこし協力隊」の確保に努め、移住・定住へ向けた環境整備に取り組みます。
- 町外転出者にアンケートを求める等、定住に必要な施策についても検討していきます。

関連計画

- ◇ 和束町空家等対策計画

関連SDGs



基本施策 **2** 道路網の整備

担当課：総務課 建設農政課 相楽東部広域連合教育委員会学校教育課

目指す将来像

通勤・通学や生活の利便性を高める道路ネットワークの実現とともに、利用する人が安心して通行できる快適な道づくりができるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)	紐づけられる (施策方針)
橋梁の整備数	4橋	6橋	施策方針1
防犯灯の設置数	1,193 箇所	1,300 箇所	施策方針2

現状と課題

- 鷲峰山トンネルが開通し、京都市内へのアクセスが大幅に時間短縮されました。
- 主要地方道「宇治木屋線」における国道 163 号までの道路拡幅改良が今後の課題であり整備が望まれます。
- 道路は人流・物流のいわば中枢であり、人や物の交通量に応じた適正な整備が望まれます。

施策の方針 1 通勤・通学に便利な道づくり

- 和東川架橋の橋梁かけ替え等、町道・橋梁の点検・整備を推進します。
- 自転車・歩行者の安全確保のため、国道 163 号（木屋～銭司間）のトンネル化の早期完成を要望していきます。
- 歩行者交通の安全確保を図るため、主要地方道木津信楽線（石寺高橋～原山間）の歩道整備（狭小間拡幅）を要望していきます。
- 一般府道和東井手線改良整備により、京田辺、城陽、井手、木津川間へのアクセス強化を引き続き要望していきます。
- 国道 307 号へのアクセス強化を図るため、奥山田射場線の改良整備を要望していきます。

施策の方針 2 人にやさしい道づくり

- 通学路や高齢者の安全確保を図るため、利用道路の危険個所の改良と歩道の設置を推進します。
- カーブミラーや防犯灯等の交通安全施設の充実に努めます。
- 幼児・児童生徒や高齢者を対象にした交通安全指導を推進します。（※広域連合事業含む）

関連SDGs



基本施策 **3** 公共交通システムの充実

担当課：まちづくり応援課 相楽東部広域連合教育委員会生涯学習課

目指す将来像

通勤・通学、通院、買い物等日常生活で欠かせない地域交通システムが充実したまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
公共交通(町の運営・補助含む)の利用者数	49,499人	40,000人	施策方針1
デマンド交通(WazCar)を利用したいと思う町民の割合	44.7%	55.0%	施策方針1
デマンド交通(WazCar)の利用者数	2,029人	3,000人	施策方針2

現状と課題

- 公共交通は、子どもや学生、高齢者・障がい者といった自家用車では動きづらい人にとっての移動手段となるものであり、定住条件の大きな要因の一つです。
- 和束町及び相楽東部広域連合では、小・中学生の通学運賃全額補助や高校生のバス通学費補助の拡充(1/2⇒2/3)等、バス利用の促進に取り組んできました。
- しかしながら深刻な人口減少により、町の唯一の公共交通である奈良交通バスの利用者数は年々減少しており、令和5年4月には湯船地区の運行が廃止されたことから、町内にデマンド交通(WazCar)を導入し、地域住民の移動手段の確保に取り組んでいるところです。
- 人口減少対策には交通機関の利便性の向上を望む声も多いことから、今後も、住民のニーズに対応したさらなる利便性の向上と新たな地域交通のあり方について研究を重ね、取組を進めていく必要があります。

施策の方針1 路線バスの充実

- 利用者の利便性や利用頻度等を勘案し、町の財政負担を考慮した路線バスの運賃補助やダイヤの見直し等について、継続して取り組みます。
- 小・中学生及び高校生の通学定期券の補助を継続します。（※広域連合事業）
- 地域の実情等を踏まえ、高齢者の公共交通利用促進補助制度を継続します。

施策の方針2 より便利な交通システムの構築

- 鷲峰山トンネルの開通に伴う新たなバス路線のあり方について検討し、学生向けの通学便が運行できるよう民間事業者等と協議を進めます。
- 旅行者や高齢者等の交通弱者を対象とした移送サービスのあり方について、次世代モビリティの導入・活用を含めた検討を進めます。
- バスの停留所が近くにない公共交通空白地帯において、住民及び観光客を含む来訪者に必要な輸送を確保するために導入したデマンド交通（WazCar）について、さらなる利用増進に向けた取組を展開します。

関連計画

- ◇ JR関西本線(加茂以東)沿線地域公共交通網形成計画

関連SDGs



基本施策 **4** 公園・緑地の整備

担当課：まちづくり応援課 建設農政課

目指す将来像

子どもから高齢者まで住民誰もが利用できる公園を協働で維持管理し、居心地がよく使いやすい公園や緑が豊かなまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
住民満足度(公園・緑地の整備)	-0.63点/-5~5点	0点/-5~5点	施策方針1
和東運動公園・湯船森林公園・湯船MTB ランドの観光入込客数	19,075人	21,000人	施策方針2

現状と課題

- 公園や緑地は、生活に潤いをもたらす場であるとともに、人々が交流し様々なコミュニティの輪を広げていく場でもあります。
- 和東町では、和東運動公園の環境整備を実施し、テニスコートをフットサル兼用にする等の利活用を促進してきました。
- しかしながらコロナ禍によって人々の活動や交流が減少し、現在も利用者の低迷が続いています。
- 今後も環境整備を一層促進し、誰もが憩える身近な公園整備を進めていく必要があります。

施策の方針1 多世代が憩える公園の環境整備

- 地域住民の意見を反映しつつ、住民が利用しやすい公園改修の整備に努めます。
- 住民のみならず、観光客にとっても利用したくなる公園づくりに努めます。
- 湯船森林公園一帯を活用し、アウトドアを中心とした一般のレクリエーション空間としての環境整備を推進します。

施策の方針2 地域とともに進める公園の維持管理

- 地域の共有財産としての公園の維持管理のあり方を、住民や利用者の声を反映しながら適切に進めていきます。
- 木津川の護岸整備に合わせて、和束町の水の玄関口として、町民が潤い、和束町の活性化を見据えた情報発信の拠点となり得る、憩いの広場を創設します。

関連SDGs





茶源鄉 和東

基本目標6

住民と行政のパートナーシップによる郷



- 基本施策 1 住民参画のまちづくり
- 基本施策 2 情報システムの強化と公開の推進
- 基本施策 3 効率的・効果的な行財政運営
- 基本施策 4 広域行政の推進

基本施策 1 住民参画のまちづくり

担当課：全課

目指す将来像

全ての住民がまちづくりに参加し、幸せに住み続けられるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
まちづくりに関する 住民ワークショップの開催数	5回	10回	施策方針1
住民活動の支援件数	5件	7件	施策方針2
住民が行政とともに取り組む事業 数	4事業	5事業	施策方針3

現状と課題

- まちはコミュニティの集合体であり、住民一人ひとりの力がまちづくりの推進力を高めていくものとなります。
- 和束町では、住民協働のまちづくりを支援する補助金制度の創設や、移住者との交流の場づくりとともに、NPOやボランティア団体との活動支援に取り組んでいます。
- これらの取組により、茶畑ウォーキングツアーや盆踊り大会を開催してまちおこしに取り組む地区や、町内の清掃活動に取り組むボランティア団体が生まれる等、新しいムーブメントも出てきています。
- しかしながら、こうしたムーブメントが町内全体に波及しているとは言えない状況であり、行政との連携が十分に機能していない面も見受けられます。
- 今後も事業者を含めた住民力をさらに高め、まちづくりの推進役として機能できるよう、住民参画の仕組みづくりを強化していく必要があります。

施策の方針1 パートナーシップによるまちづくりの推進

- 計画立案や各種協議の場に多くの住民が参画できるように、会議の内容に応じた応募範囲の設定や開催形態の工夫、周知の徹底等に努めます。
- 計画の進捗状況や成果について、住民とともに評価・検証できる体制づくりに努めます。
- まちづくりに関する各種情報発信を強化するとともに、まちづくりを担う人材の発掘・育成と協働意識の普及啓発を促進します。

施策の方針2 主体的な住民活動の推進

- NPOや地域の様々な団体が、それぞれの地域やテーマに応じた自主的な活動を活発に取り組めるよう支援します。

施策の方針3 住民と行政が一体となった交流定住推進体制づくり

- 住民と行政が、ともに考え、ともに取り組める協働体制を構築するため、地域資源の掘り起こしや体験・交流ができる場づくり、住民主体の活動等の支援に取り組みます。
- 各種団体と連携した交流・定住の推進体制づくりに取り組みます。

関連SDGs



基本施策 **2** 情報システムの強化と公開の推進

担当課：総務課

目指す将来像

町ホームページや茶源郷行政情報配信システムの機能向上を図るとともに、住民が使いやすい情報手段の普及に努め、これらを活用した効果的・効率的な公共サービスが提供されるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
新たな広報活動実施数	0件	1件	施策方針1
茶源郷行政情報システム 利用登録件数	379件	500件	施策方針2
和束町ホームページアクセス数	1,130,000回	1,500,000回	施策方針2
SNS等による意見収集件数	0件/年	24件/年	施策方針3

現状と課題

- 情報はまちづくりの基本となるものであり、適切な情報を住民と共有していくことが求められます。
- 和束町では平成26(2014)年に導入し、令和3年に更新した「茶源郷行政情報配信システム」を活用し、議会中継や町内行事の配信等、時代に応じた情報システムの強化を図っています。
- しかしながら時代状況の変化とともに、必要となる情報はさらに多様化し、デジタル機器の進展に合わせて新たなシステムの改善・更新が必要となってきます。
- 今後も、よりの確でわかりやすく住民に情報が届けられるよう、様々な工夫に努めていく必要があります。

施策の方針1 情報インフラの整備

- 情報を受け取りやすくするため、スマートフォンアプリ等で受信ができる等より有効活用できる方法を検討します。
- 行政からの情報提供だけでなく、利用者が受信することを踏まえた双方向システムの構築を図ります。

施策の方針2 情報通信技術の普及と活用

- 行政内部の適切な情報管理、共有により事務執行を円滑にし、町のホームページに加え、防災行政無線も積極的に活用しながら、住民への迅速かつ的確な情報提供を行います。
- 茶源郷行政情報配信システムを活用し住民目線のわかりやすく利便性の高い情報提供を行うとともに、新たにコミュニケーション機能を追加し、住民サービスを向上します。

施策の方針3 住民の声を聴く広聴活動、広報活動の強化

- SNS等多様な情報メディアを活用する等、幅広く住民の声を聴く機会を充実します。
- 多様な広報手段や様々な機会を捉えた、住民や各種団体、事業所等に対する広報活動を推進します。

関連SDGs



基本施策 **3** 効率的・効果的な行財政運営

担当課：全課

目指す将来像

PDCAやSTPDによる計画を推進すると同時に、進捗管理については住民とともに行財政運営を判断していく仕組みづくりを進めて、業務効率化や行政サービスの充実を図ることができるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
町の施策のうち、満足度も改善度も低い項目数	10/27項目	5/27項目	施策方針1
必要に応じた職員の研修参加率	80%	90%	施策方針2
企業版ふるさと納税件数(延べ)	0件	25件	施策方針3

現状と課題

- 自治体を取り巻く行財政環境はますます厳しくなっており、健全で持続可能な行財政基盤を確立することが求められています。
- 和東町では、住民アンケート調査やワークショップを通して住民のニーズを探るとともに、職員の資質向上に向けた人事交流や指定管理者制度の活用等、職員力の強化や民間のノウハウ活用等に努めています。
- しかしながら限られた人材・財源の中では、重点的な取組や投資を行っていく的確な判断が求められます。
- 今後も、各種施策・事業の必要性や優先度等を検証し、選択と集中による効率的・効果的な行財政運営が必要となります。

施策の方針1 費用対効果を追求する行財政マネジメントの推進

- 和東町総合戦略の効果検証を含め、各種評価状況に応じた的確な事業の見直しを行います。
- 実施事業の行政評価を検証するため、アンケート等により住民の満足度を把握します。

施策の方針2 職員の能力の向上と活用

- 行政サービスの高度化に対応して、研修や学習機会を充実するとともに、専門人材の確保や職員の資質向上に向けた職場環境づくりに取り組みます。
- 職員一人ひとりの特性やキャリアプランに応じたスキルアップを図るため、積極的な人事交流を行います。
- 相楽東部広域連合や相楽東部未来づくりセンター、民間企業等と連携し、研修や学習の機会の提供等、専門職を育成する職場の土壌づくりに取り組みます。

施策の方針3 民間活力の導入

- 指定管理者制度や民間委託等、行政サービスの最大化が図れるよう、民間活力の導入促進に取り組みます。
- 使用されていない町有施設については、用途の見直しを含めて利活用を検討します。
- 専門職の派遣等により、民間のスキルを活用した行財政運営に取り組みます。
- 補助金の適正化や民間事業者への支援を強化し、効率的な財政運営を推進するとともに、企業版ふるさと納税による寄附獲得にも力を入れて、財源確保に努めます。

関連計画

- ◇ 和東町公共施設等総合管理計画
- ◇ 和東町人材育成基本方針

関連SDGs



基本施策 **4** 広域行政の推進

担当課：全課

目指す将来像

個性と魅力を創りあげるとともに、相楽東部として力を合わせてスケールメリットを最大限に活かせる広域行政を進め、その他の近隣市町村との連携もできるまち

数値目標

目標指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	紐づけられる (施策方針)
近隣市町村との連携事業数	4事業	5事業	施策方針1

現状と課題

- 小さな自治体が力を結集するとともに、住民の生活圏の広がりに伴う行政需要へ対応するためにも広域行政の推進が求められています。
- 和束町では、平成 20（2008）年度には、笠置町、和束町及び南山城村で相楽東部広域連合を発足させるとともに、平成 21（2009）年度には全国でも初めての取組として相楽東部広域連合教育委員会を発足させ、様々な取組を進めてきました。
- しかしながら人口減少や少子化がさらに進む中で、3町村が力を合わせて広域的に取り組むべき行政の課題については、常に検討を行い、効率性等を検証していく必要があります。
- 鷲峰山トンネルの開通により、隣接市町村との物理的・心理的距離を大きく縮める契機となったこともあり、今後とも社会環境の変化に対応した、広域連合、広域事務組合による広域行政の取組を推進していく必要があります。

施策の方針Ⅰ 広域行政の推進

- 相楽東部広域連合の構成町村や住民と協議しつつ、インフラの維持管理等、広域で対応した方がより効率的、効果的な分野の取組の推進を図ります。
- 相楽広域行政組合による相楽圏域での休日応急診療所、し尿処理、消費生活センター等の事業を通じた圏域の一体的な発展と住民福祉の向上を目指した取組を引き続き推進します。
- 水道事業における経営の効率化や基盤強化を図るため、広域連携の推進に取り組みます。

関連SDGs



